

法学研究 第七十九巻

(平成十八年 自一
至十二号)

総目次

論 説

転換期の法学教育―体験的行政法教育論―	号	頁
解除の対第三者効力論(二・完)	一	藤原淳一郎
―売主保護の法的手段とその対第三者効―	一	武川幸嗣
二〇〇四年施行のドイツ民事訴訟法の改正と訴訟終了宣言	二	坂原正夫
中国における水力開発と利益再配分	三	林秀光
―ダム立ち退き住民への補償問題を中心に―	三	林秀光
「ハンザ」と近代国際法の交錯(一)	四	明石欽司
―一七世紀以降の欧州「国際」関係の真相―	四	明石欽司
孫文のアジア主義と日本	四	明石欽司
―「大アジア主義」講演との関連で―	四	嵯峨隆
「ハンザ」と近代国際法の交錯(二・完)	五	明石欽司
―一七世紀以降の欧州「国際」関係の真相―	五	明石欽司

「戦略的監視」と情報自己決定権

— BVerfGE 100, 313 を中心に — 六一 小山 剛

刑法の国際化に関する一考察

— ドイツと日本における国際刑法の継受を素材に — 六五 フィリップ・オステン

ジンバブウェにおける共同牧草地の悲劇

— マシヨナランド・セントラル州の農村をケースとして — 七一 井上一明

ドイツ民事訴訟法第九条 a の双方的訴訟終了宣言について (二)

Presidentialism and Legislative Party System Formation: 八一 坂原正夫

The Philippines as a Crucial Case 八二 KASUYA, Yuko

近代解部考序論

ドイツ民事訴訟法第九条 a の双方的訴訟終了宣言について (二・完) 九一 霞 信彦

現代社会における都市と若者—匿名性と下位文化—

..... 九七 坂原正夫

バンジャマン・コンスタンのペルフェクティビリティ論 (一)

..... 一〇一 有末 賢

バンジャマン・コンスタンのペルフェクティビリティ論 (二・完)

..... 一〇七 堤 林 剣

日本のミリタリズム (一)

..... 一一三 堤 林 剣

日本のミリタリズム (二・完)

..... 一二三 内山秀夫／訳

EUと日本との戦略的パートナーシップ	五	ハビエル・ソラーナ
欧州人権裁判所―その改革と国内裁判所の役割―	六	田中俊郎／訳
契約法理論とドイツ民法典	七	ゲオルク・レス 入稻福 智／訳 ミヒヤエル・ルチネツ
刑法と善良の風俗	八	水津太郎／訳 クリスティアン・キウル
スウェーデン刑法典（試訳）（一）	十	佐藤拓磨／訳 小池信太郎
―二〇〇六年一月一日現在の正文―	十	坂田 仁
スウェーデン刑法典（試訳）（二）	十一	坂田 仁
―二〇〇六年一月一日現在の正文―	十一	坂田 仁
スウェーデン刑法典（試訳）（三・完）	十二	坂田 仁
―二〇〇六年一月一日現在の正文―	十二	坂田 仁
判例研究		
〔商法〕		商法研究会
ニユース報道における記事見出しに著作物性はないとされたが、無償でこれを自己の営業に使用することは社会的な相当性を欠き不法行為が成立するとされた事例	一	一 七 諏訪野 大
株主代表訴訟において取締役および監査役の監視義務違反の主張が認められなかった事例―ヤクト本社株主代表訴訟（第二事件）	二	二 三 山本真知子

四六二	利益相反取引規制の適用範囲	三七	今泉邦子
四六三	代表権のない者に対する預金の払戻と不実の商業登記	四六	横尾亘
四六四	粉飾決算を理由として、取締役が商法二六六条ノ三第一項・第二項の責任が認められた事例	五三	島原宏明
四六五	不渡異議申立預託金の供託義務、手形交換所への差押命令送達届提出の意義	六一	島田志帆
四六六	会社の取締役が当該会社の従業員を自らが代表取締役を務める同業他社に就職させた場合に、当該取締役の善管注意義務違反、忠実義務違反による損害賠償責任と同業他社の損害賠償責任を認めた事例	七七	重田麻紀子
四六七	特許権を目的とする質権設定登録が遅れたことにつき融資金融機関としての信用金庫がなした国家賠償請求を認容した原審判決を取り消し、請求を棄却した事例——附 同最高裁判決について	八四	諏訪野大
四六八	「著しく不正ナル方法」と第三者割当増資	九六	岡本智英子
四六九	誤振込された預金の被仕向銀行による貸付債権との相殺	一〇五	藤田祥子
四七〇	生命保険契約者たる地位の譲渡と保険者の同意	一一七	鈴木達次
四七一	一〇年間の備置期間経過後にも保存されている取締役会議事録は閲覧及び謄写許可の対象となるか(消極)	一二五	加藤修

〔最高裁判事例研究〕

三九六	平一五四 (最高裁民集五七卷一〇号一五二四頁)	三	河村好彦
三九七	平一六四 (判例時報一八九〇号四六頁)	四	櫻本正樹
三九八	平一六五 (最高裁民集五八卷五号一五九九頁)	六	河村好彦
三九九	平一七三 (最高裁民集五九卷六号一八三七頁)	七	三上威彦
四〇〇	平一八一 (最高裁民集六〇卷一号一〇九頁)	八	坂原正夫

民事訴訟法研究会

四〇一	平一八二（最高裁民集六〇巻二四九六頁）	十	三木浩一
四〇二	平一七四（最高裁民集五九巻一〇号二八八九頁）	十一	河村好彦
四〇三	平一七五（最高裁民集五九巻六号一八八八頁）	十二	春日偉知郎

〔下級審民訴事例研究〕

民事訴訟法研究会

53	国税不服審判所に対する参考人の答述を記載した書面が、民事訴訟法二三〇条四号ロの提出義務除外文書に該当しないとされた事例 東京高裁平成一六年五月六日決定（東京高裁平一六（行ス）第二六号）文書提出命令に対する抗告事件、判例時報一八九一号五六頁	一二六	渡辺森児
----	--	-----	------

破産管財人が破産宣告後の賃料等債権を質権付敷金返還請求権に充当することの可否

54	① 事件―不当利得返還請求控訴事件（東京高裁平成一六年一〇月一九日判決、変更―上告、上告受理申立て） ② 事件―損害賠償請求控訴、同附帯控訴事件（東京高裁平成一六年一〇月二七日判決、一部取消―上告受理申立て） 判例時報一八八二号三三頁	二一六	村田典子
----	---	-----	------

55	親権者指定協議無効確認の訴えの適法性 東京高裁平成一五年六月二六日判決（東京高裁平一四（ネ）六〇六二号）親権者指定協議無効確認請求控訴事件 高民集五六巻二四六頁、判例時報一八五五号一〇九頁、判例タイムズ一一四九号二一八頁	九六	石渡哲
----	--	----	-----

〔民集未登載最高裁民訴事例研究〕

民事訴訟法研究会

- 15 破産財団から放棄された財産を目的とする別除権放棄の意思表示の相手方
最高裁平成一六年一〇月一日第二小法廷決定(最高裁平一六(許)第五号)
(判例時報一八七七号七〇頁、判例タイムス一一六八号一三〇頁、金融法務事情
一七三二号五六頁、金融・商事判例一二〇九号三八頁)

紹介と批評

大石裕著

『ジャーナリズムとメディア言説』

芝田秀幹著

『イギリス理想主義の政治思想―バーナード・ボザンケの政治理論―』

P・ライト著

『英国におけるガス価格―市場と供給不安定―』

特別記事

- 小山剛君学位請求論文審査報告
清水唯一朗君学位請求論文審査報告
青山瑠妙君学位請求論文審査報告
鈴木規子君学位請求論文審査報告
川添美央子君学位請求論文審査報告
小嶋華津子君学位請求論文審査報告
門松秀樹君学位請求論文審査報告
李明賢君学位請求論文審査報告

五 関 中 島 弘 雅

二 三 大 井 眞 二

八 五 萬 田 悦 生

九 三 藤 原 淳 一 郎

一 一 三

一 一 六

三 一 五

三 一 一

四 九

四 六

五 六

五 三

重田麻紀子君学位請求論文審査報告	十
手塚貴大君学位請求論文審査報告	十
三田妃路佳君学位請求論文審査報告	十二
吉武信彦君学位請求論文審査報告	十三

十	八七
十	九四
十二	一二七
十三	一三五